

工業会活動

2021年度（令和3年度）

航空機生産・輸出・受注額 見通し

当工業会は、（一社）日本機械工業連合会が実施する「2021年度（令和3年度）機械工業生産額等見通し調査」に関する調査依頼を受け、会員企業26社の協力を得て本年6月末時点における「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

2015年度に1.8兆円に達した生産額は、2016年度に反転下落後2017年度以降は緩やかに回復し2019年度は再び1.8兆円台に回復したが、2020年度は1.1兆円台まで下落し、2021年度は1兆円台まで下落する見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、2020年度は新型コロナウイルスの影響による航空機需要減を背景とした、Boeing787等の生産減による「機体部品」「エンジン部品」及び「装備品」並びに「機体本体」の減が挙げられ、2021年度は「エンジン部品」の減少に歯止めがかかったとみられるものの、昨年度と同様の理由による「機体部品」「装備品」の減が挙げられる。

また、2015年度に1.9兆円弱に達した受注額は、2016年度以降の下落傾向を超えて、2020年度には1.1兆円台まで急落し、2021年度は1兆円台まで下落する見通しであることが、今回の調査で示された。その主な要因として、生産額見通しと同様、2020年度は航空機需要減によるBoeing787等の民間向け「機体部品」及び「エンジン部品」の減、2021年度は「エンジン部品」の減少に歯止めがかかったものの、防衛向け「機体本体」及び民間向け「機体部品」の減、が挙げられる。

今後については、防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産及び次期戦闘機の開発推進が期待される。民間向けではボーイング社の次期主力機777X初号機納入が2023年末に再延期されたことに加え、新型コロナウイルスの影響による航空機需要減が継続していることから、ボーイング社は2021年のボーイング777及び777X並びにボーイング787の減産を継続している。こうした状況を踏まえると、欧米での航空輸送需要の回復に伴い、生産の一部で歯止めがかかってはいるものの、2021年度以降の航空機生産の動向は引き続き予断を許さない状況が続くものと想定される。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

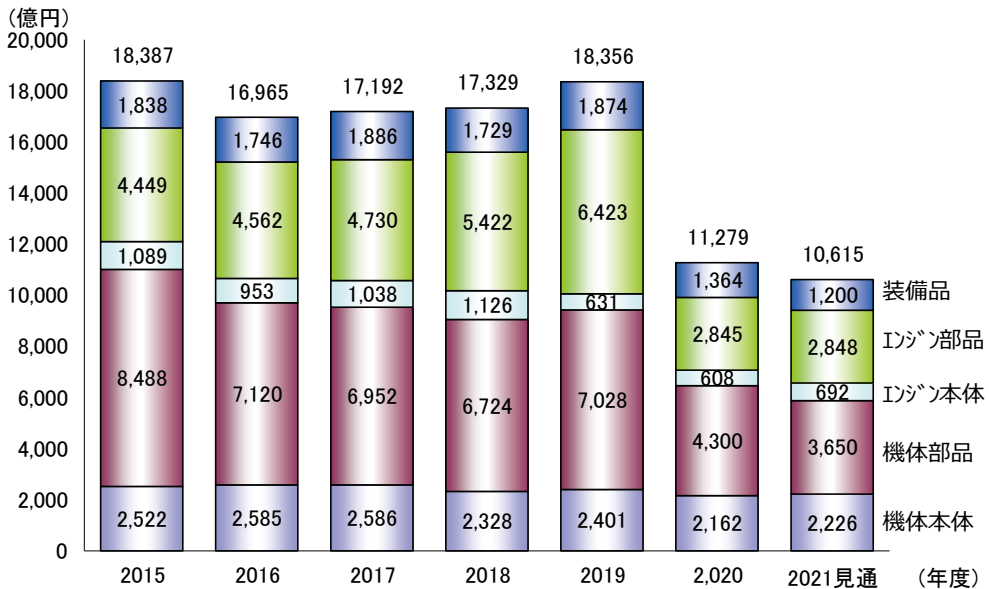
(1) 全般

◇「2020年度実績額」は1兆1,279億円で前

年比7,077億円（38.6%）の減となった。

◇「2021年度見通し額」は1兆615億円で前年比664億円（5.9%）減の見通し。

生産額の長期推移



(単位：億円)

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021見通
機体本体	2,522	2,585	2,586	2,328	2,401	2,162	2,226
機体部品	8,488	7,120	6,952	6,724	7,028	4,300	3,650
(小計)	(11,010)	(9,705)	(9,538)	(9,053)	(9,429)	(6,462)	(5,875)
エンジン本体	1,089	953	1,038	1,126	631	608	692
エンジン部品	4,449	4,562	4,730	5,422	6,423	2,845	2,848
(小計)	(5,538)	(5,515)	(5,768)	(6,548)	(7,053)	(3,453)	(3,540)
装備品	1,838	1,746	1,886	1,729	1,874	1,364	1,200
計	18,387	16,965	17,192	17,329	18,356	11,279	10,615

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連

◇2020年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機の減等により239億円減の2,162億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の減等により2,728億円減の4,300億円で、「機体合計」では、2,967億円減の6,462億円となった。

◇2021年度は、「機体本体」は防衛向け航空機の増等により64億円増の2,226億円、「機体用部品」はBoeing向け787用部品の

減等により650億円減の3,650億円、「機体合計」では587億円減の5,875億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2020年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの減等により23億円減の608億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減等により3,578億円減の2,845億円で、「エンジン合計」では、3,600億円減の3,453億円となった。

◇2021年度は、「エンジン本体」は防衛向

けエンジン修理の増等により84億円増の692億円、「エンジン用部品」が2020年度とほぼ同じレベルの2,848億円で、「エンジン合計」では87億円増の3,540億円の見通しである。

③ 装備品

◇2020年度は、民間機向け内装品の減等により、510億円減の1,364億円となった。

◇2021年度は、民間機向け内装品の減等により、164億円減の1,200億円の見通しである。

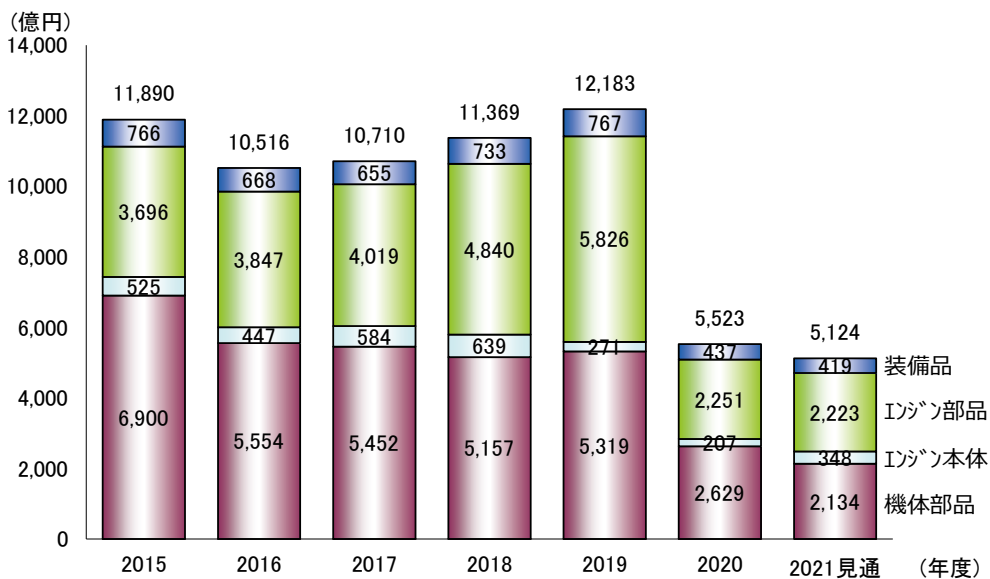
2. 輸出額

(1) 全般

◇「2020年度実績額」は5,523億円で前年比6,660億円（54.7%）の減となった。

◇「2021年度見通し額」は5,124億円で前年比399億円（7.2%）減の見通し。

輸出額の長期推移



(単位: 億円)

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021見通
機体本体	2	0	0	1	0	0	0
機体部品	6,900	5,554	5,452	5,157	5,319	2,629	2,134
(小計)	(6,902)	(5,554)	(5,452)	(5,158)	(5,319)	(2,629)	(2,134)
エンジン本体	525	447	584	639	271	207	348
エンジン部品	3,696	3,847	4,019	4,840	5,826	2,251	2,223
(小計)	(4,221)	(4,294)	(4,603)	(5,479)	(6,096)	(2,458)	(2,571)
装備品	766	668	655	733	767	437	419
計	11,890	10,516	10,710	11,369	12,183	5,523	5,124

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連（機体部品のみ）

◇2020年度は、Boeing向け787用部品の減等により2,690億円減の2,629億円となった。

◇2021年度は、Boeing向け787用部品の減等により495億円減の2,134億円の見通しである。

②エンジン関連

◇2020年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の減等により64億円減の207億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減等により3,575億円減の2,251億円で、「エンジン合計」では、3,638億円減の2,458億円となった。

◇2021年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増等により141億円増の348億

円、「エンジン用部品」が2020年度とほぼ同じレベルの2,223億円で、「エンジン合計」では、113億円増の2,571億円の見通しである。

③装備品

◇2020年度は、民間機向け内装品の減等により330億円減の437億円となった。

◇2021年度は、民間機向け内装品の減等により18億円減の419億円となった。

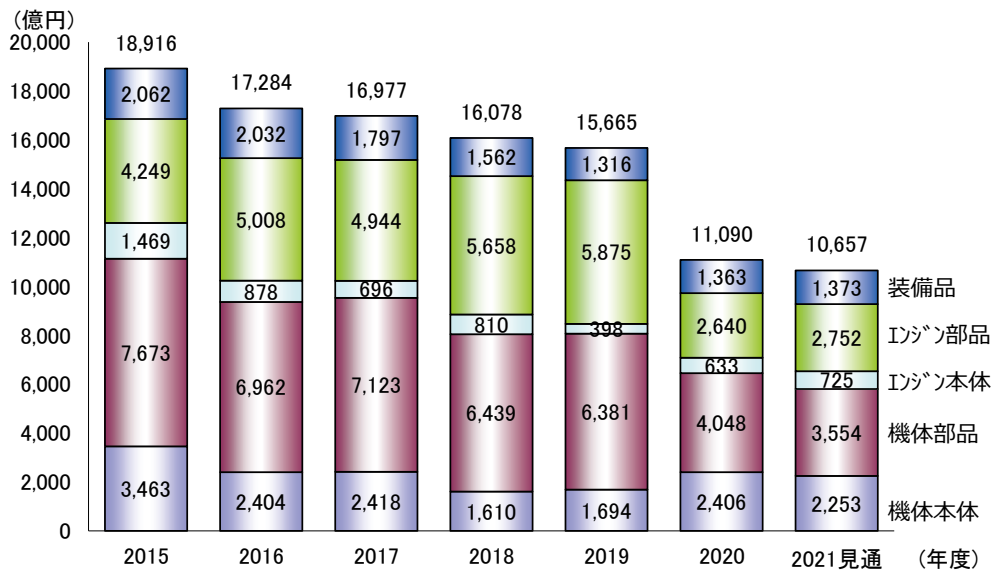
3. 受注額

(1) 全般

◇「2020年度実績額」は1兆1,090億円で前年比4,575億円（29.2%）の減となった。

◇「2021年度見通し額」は1兆657億円で前年比433億円（3.9%）減の見通し。

受注額の長期推移



(単位：億円)

区分 \ 年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021見通
機体本体	3,463	2,404	2,418	1,610	1,694	2,406	2,253
機体部品	7,673	6,962	7,123	6,439	6,381	4,048	3,554
(小計)	(11,136)	(9,366)	(9,541)	(8,049)	(8,075)	(6,454)	(5,806)
エンジン本体	1,469	878	696	810	398	633	725
エンジン部品	4,249	5,008	4,944	5,658	5,875	2,640	2,752
(小計)	(5,718)	(5,886)	(5,639)	(6,468)	(6,274)	(3,273)	(3,478)
装備品	2,062	2,032	1,797	1,562	1,316	1,363	1,373
計	18,916	17,284	16,977	16,078	15,665	11,090	10,657

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

(2) 内訳

①機体関連

- ◇2020年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機の増等により712億円増の2,406億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の減等により2,333億円減の4,048億円で、「機体合計」では、1,621億円減の6,454億円となった。
- ◇2021年度は、「機体本体」は防衛向けP-1固定翼哨戒機の減等により153億円減の2,253億円、「機体用部品」が民間機向け部品の減等により494億円減の3,554億円で、「機体合計」では、648億円減の5,806億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇2020年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの増等により235億円増の633億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の減等により3,235億円減の2,640億円で、「エンジン合計」では、3,001億円減の3,273億円となった。
- ◇2021年度は、「エンジン本体」は防衛向けエンジンの増等により92億円増の725

億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により112億円増の2,752億円で、「エンジン合計」では、205億円増の3,478億円の見通しである。

③装備品

- ◇2020年度は、防衛航空機向け搭載機器の増等により47億円増の1,363億円となった。
- ◇2021年度は、民間機向け内装品の増等により10億円増の1,373億円の見通しである。

<調査対象企業：26社>

I H I、KYB、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、多摩川精機、東京計器、東京航空計器、東芝インフラシステムズ、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、SUBARU、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレジジョン、横河電機、YDKテクノロジーズ、横浜ゴム

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕